

復命書

2013年7月13日

新政会 代表
望月 厚司 様

議員名 佐藤成子

下記のとおり、政務活動費による視察を実施したので、ご報告します。

1	日 時	2013年7月6日(土) am10:30~pm4:00	
2	視 察 先	(1) 都 市 名 視 察 先 施 設 等	(公財) 市川房枝記念会政治と女性センター
		(2) 対 応 者	崎山比早子氏 元国会事故調査員 井戸川克隆氏 前福島県双葉町長 小澤祥司氏 環境ジャーナリスト 細川かをり氏 福井県議会議員
3	目 的	今また、全国の原子力発電所の再稼働が始められようとしている中、福島原発の事故の当事者の生の声を聞きたいと思い参加する。又、国会の事故調査委員会では、何が議論されていたのかなどを伺う目的で参加し、何が必要だったのか、これからどうする事が必要なのかを知るために参加する。	
4	内 容	<p>(調査事項・調査結果を具体的に)</p> <p>命を守るために~国会事故調からみえたこと~ 元国会事故調査員 崎山比早子 氏</p> <p>2011年12月8日、憲政史上初めて、政府からも事業者からも独立した調査委員会が、衆参両院に於いて全会一致で可決され誕生した事故調査委員会だ。この委員会は、国会に設置された故に、事故検証に当たり、強い調査権限を有している。</p> <p>★委員会に課せられた課題</p> <p>①いかなる政治的影響からも独立した事故の直接的間接的原因調査②事故対応、被害、被害軽減のために講じた処置の内容、その効果の評価③これまでの原子力政策の決定又はその了解及びその経緯についての調査を行う④原子力政策を行う行政組織</p>	

の在り方の見直し、原子力発電所の事故防止、事故に伴う被害の軽減のための提言

国会事故報告書

1、事故は防げなかったのか？

★この事故の直前の地震に対する体力不足

地震発生時の福島第一原子力発電所は、大津波に耐えられないばかりではなく、強大な長時間の地震動にも耐えられるとは保証できない状態だった。1～3号機の設置許可申請がなされた1965年代前半は、原発の耐震設計に於いて、安全機能保持を確認する地震動の最大加速度は265galで、耐震性はかなり低かった。2006年、原子力安全委員会は、『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』を出し、基準地震動 S_s を600galと発表。保安院は東電に対し、耐震バックチェックを求めている。が、東電は、それをほとんど進めていなかった。最終報告の期限を2009年6月と届けていたにもかかわらず、社内では、2016年1月に伸ばしていた。また、評価の計算の途中結果等から、新指針に適合するために、多数の耐震補強工事が必要と把握しているながら、1～3号機については、東北地方太平洋沖地震発生時点でも全く工事を実施していなかった。保安院・安全委員会共に、耐震補強が必要であると認識しているながら東電の対応の遅れを黙認していた。補強がほとんど行われないうまま3・11を迎えてしまった。

2、認識していながら対策を怠った津波リスク

★福島第一原発は40年以上も前の地震学の知識にもとづいて建設されている。そのため、様々なリスクをしょっている。にもかかわらず、東電は、危険性を軽視し、不十分な対応しかしていなかった。全交流電源喪失にいたることや、海水ポンプの機能喪失で炉心損傷に至る危険性のある事も予測できていたが、保安院は具体的な指示は出しておらず、バックチェックの進捗状況も適切に管理監督をしていなかった。又、原子力安全委員会は、長時間の全交流電源喪失は考えなくとも良いという理由を業者に作文依頼していた事実も発覚している。

3、国際水準を無視したシビアアクシデント対策

★シビアアクシデント対策が、事業者の自主的な対応である事

は、事業者が電機事業連合会（電事連）を通じて、規制当局に積極的に働きかけを行う予知を生じさせた。事業者から規制当局への折衝方針には、繰り返し訴訟問題にならないこと、および既設炉の稼働率低下に繋がらぬようバックフィットが行われないことを挙げている。防災対策、緊急事態区分採用に対して、保安院は、IAEA が承認しているにもかかわらず、プルサーマル導入計画の説明に影響するとして、防災指針見直しに反対した。

事故の進展と未解決問題の検証

★地震発生直後に、小規模な「冷却材喪失事故」が起きていた。
(配管の微少な貫通亀裂から冷却材が噴出の可能性)

★非常用交流電源の喪失は津波によるものか？ (かなり疑問)

調査の結論 調査の⑪の結論⑦の提言

- | | |
|--------------|------------------|
| ① 認識の共有化 | 提言①規制当局に対する国会の監視 |
| ② 本事故の根源的原因 | 提言②政府の危機管理体制の見直し |
| ③ 本事故の直接的な原因 | 提言③被災住民に対する政府の対応 |
| ④ 運転上の問題 | 提言④電気事業者の監視 |
| ⑤ 緊急時対応の問題 | 提言⑤新しい規制組織の要件 |
| ⑥ 被害拡大の要因 | 提言⑥原子力法規制の見直し |
| ⑦ 住民の被害状況 | 提言⑦独立調査委員会の活用 |
| ⑧ 問題解決の視点 | |
| ⑨ 事業者 | |
| ⑩ 規制当局 | |
| ⑪ 法規制 | |

国会事故調が、放射線リスクに関して明らかにした事

◆東電や電事連の内部資料には、

- ↓ 東電には、原子炉の長期停止のリスクと裁判に負けるリスクが、また、電事連には、放射線専門家、原子力安全委員会に規制を弱めるように働きかけている内容などが記されている。

放射線のリスク規制強化を避けたい。望む方向の研究強化へ

◆緊急被ばく医療体制の不備

- ↓ 第3次緊急被ばく医療施設・収容可能患者数は、
- ↓ 東日本では、放射線医学総合研究所に重症4人・中症10人
- ↓ 西日本では、広島大学に、重症10人・中症11人

病院避難の結果60名の患者死亡

緊急被ばく医療体制はほとんど機能しなかった

それは現在も変わらない

医師不足・放射線教育等で改善は難しい

文部科学省発行の放射線等に関する副読本

◆放射線・放射能・放射性物質について、学び、自ら考え、判断する力をはぐくむことが大事

◆非常時における放射性物質に対する防御が必要

◆放射線の危険性は蓄積し発癌する恐れがあることだ

パネルディスカッション

井戸川克隆氏 前福島県双葉町長

細川かをり氏 福井県議会議員

崎山比早子氏 元国会事故調査員

コーディネーター小澤祥司氏 環境ジャーナリスト

※国策と地方政治の矛盾

※ヨウ素剤を配ればいいと言われても配りようがない。

※危機管理がなっていない。何が重要なのか？

※ただひたすら、遠くへ遠くへ避難させるだけの施策

※どんな事をしてでも生き続けなければならない住民の思い

※一人1人が、もっと福島を見つめるべきだ

※本当の復興とは？

※歴史を振り返れば、地域発展のために、様々な葛藤の中、その時々
の最良の選択として原子力発電所は設置されてきた

※福島の教訓・地域を巻き込んだ、破滅に繋がるリスクのあるもの
だった

※日本1の原発立地県・福井。今後どういう道を選択するか、次の
世代に何を残すか、議会の判断は重要だ

※党派を超えて、脱原発を

※机上の避難計画から、実効性ある避難計画に変更する必要がある

※信頼できる防災計画無くして、原発の再稼働はあり得ない

※福島の放射能汚染地域は80キロ先まで広がっている

※45年間で双葉町は、750億円のお金が国から入ったが、町を
失った

※住民は同義的責任を感じている

※子どもたちの中に結婚して子供が産めないかもしれないの

	<p>思いがある</p> <p>※安全に止める事を考えるべきだ</p> <p>※国民の理解を得ると言う事はどういう事なのか</p> <p>※福島から、これからのエネルギー行政をまなぶべきだ</p>
<p>5 成果・市政への反映等</p>	<p>『脱原発1日セミナー』のタイトルなので、もちろん、その方向の話である事は想像できたことだったが、経験者の声の重さに圧倒される思いだった。福島の80キロ圏内立ち入り禁止という事は、浜岡原発を考えた時、静岡市もしっかりとその事を考えておかなければならないと思う。また、「代替エネルギーの方向性も検討しておく必要がある。東日本大地震の経験で、歴史的変革が迫られている、新エネルギー政策で、雇用を生んだり、廃炉の為の雇用も一定期間ある（今後50年以上）」と、脱原発を主張する福井県議の日常の議員活動の話と合わせてかなり説得される話だったので、是非参考に脱原発を考えたい。以前青森県六ヶ所村を視察しているが、国策で進んできているとは言え、これから日本が向かう方向はどっちなのかと考えさせられた。何と云っても、安全神話が崩れたことは事実なので、安全安心に日常生活が出来る日々を届けるのが使命の議員として、しっかりと考えていかなければならない。もの事は、始めるより撤退することの方が難しいと言う話を生の声として受け止めた。全く解決していない、福島原発の事故対応。避難所生活を強いられている人たちの気持ちを思うとせつなくなる。環境貢献と言われてきた原子力発電所ですが、この事故で、価値観が一変したはず。なのに、再稼働の声が聞こえてくる。リーダーの判断が重要になってくる。危険区域になる牧ノ原市は宣言したが、御前崎市は、雇用等の関係で中々判断が苦しいところだ。静岡市として、中部経済圏域としての連携を考え、提言、提案すべきなのではないかと考えるがどうだろうか。命を守る・生活を支える行政が求められていると思うので、広域連携による施策で可能になるのではないかと考える。具体的にはまだ熟考が必要だが、エネルギー政策の転換による雇用の創出や環境ビジネスの創出等を進めていけるのではないかと考えている。東電と中電は違うとは思いますが、津波の為に防潮壁の対策などを見ると、壁の高さを上げれば良いと言う訳ではないと思うのだけれど、当初の計画よりも高くして安全対策としている。東南海地震が起きれば、どんな高さであっても津波対策が万全とは言えないのではないかと考える。中電は風力や、太陽光等にも力を注いでいるので、今後の長期展望として、脱原発の方向を思考してほしいものだ。100%安心安全ではなくともより近い方がいい。</p>